

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第36期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年12月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月
売上高(千円)	22,829,563	25,950,282	29,212,153	31,426,669	30,811,033
経常利益(千円)	2,346,789	2,591,045	3,234,570	2,992,782	2,863,031
当期純利益(千円)	1,212,223	1,646,902	1,341,380	1,402,167	1,322,767
純資産額(千円)	7,825,689	9,165,695	10,157,819	11,031,381	11,941,445
総資産額(千円)	12,680,213	14,438,186	16,894,318	17,262,805	19,149,029
1株当たり純資産額(円)	455.50	527.11	581.37	631.06	683.09
1株当たり当期純利益(円)	70.56	95.86	78.08	81.62	77.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	62.7	59.1	62.8	61.3
自己資本利益率(%)	15.5	19.5	14.1	13.5	11.7
株価収益率(倍)	27.7	14.5	15.5	10.6	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,640,071	1,611,925	2,836,122	2,494,906	3,568,723
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,891,062	3,754,241	2,437,789	1,844,388	2,855,356
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	454,681	507,223	538,467	278,045	460,047
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,253,650	1,617,309	2,562,987	2,924,413	4,096,920
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	858 (1,369)	1,446 (1,649)	1,625 (1,895)	1,724 (2,250)	1,891 (2,266)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年12月	第33期 平成18年12月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月
売上高(千円)	22,820,104	25,042,903	27,426,074	28,496,493	28,609,525
経常利益(千円)	2,258,125	2,308,228	2,870,127	2,110,902	2,272,733
当期純利益(千円)	1,153,886	1,123,838	1,327,042	835,843	1,014,310
資本金(千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	7,767,352	8,461,180	9,358,562	9,764,710	10,349,476
総資産額(千円)	12,606,259	12,368,761	12,893,394	12,873,771	14,856,965
1株当たり純資産額(円)	452.11	492.50	544.74	568.39	602.43
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	67.16	65.42	77.24	48.65	59.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	68.4	72.6	75.8	69.7
自己資本利益率(%)	15.7	13.9	14.9	8.7	10.1
株価収益率(倍)	29.1	21.2	15.7	17.8	13.6
配当性向(%)	37.2	38.2	32.4	51.4	42.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	852 (1,364)	969 (1,545)	1,039 (1,678)	1,091 (1,926)	1,142 (1,917)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店(大阪市福島区)
昭和51年6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年6月	チェーン本部を設立(大阪市北区中津)
昭和61年12月	ホームエンターテイメント事業1号店として東三国店出店(大阪市淀川区)、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店(岡山県岡山市)
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成6年2月	こども写真館九州地方1号店として、三苦店出店(福岡市東区)
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店(香川県坂出市)
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店(栃木県小山市)
8月	フランチャイズ(以下、FCという)1号店として、名古屋店出店(名古屋市中区)
平成7年2月	株式会社フジカラーサービス(現富士フイルム株式会社)の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立(出資比率:株式会社ハイビカム51%、当社49%)
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店(秋田県秋田市)
平成8年10月	こども写真館50店目下関店出店(山口県下関市)
平成10年3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店(札幌市白石区)
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店(堺市北区)
平成11年2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置(東京都八王子市)
11月	こども写真館150店目長泉店出店(静岡県駿東郡長泉町)
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポーインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	ホームエンターテイメント事業より撤退
平成12年3月	ニッポーインターナショナル株式会社より、特許権(写真撮影システム:撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム)を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置(堺市堺区)
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店(福岡県大牟田市)
10月	こども写真館徳島店(徳島県板野郡北島町)出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年6月	ジャスダック市場上場
平成15年3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置(東京都調布市)
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店(大分県大分市)
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店(兵庫県宝塚市)

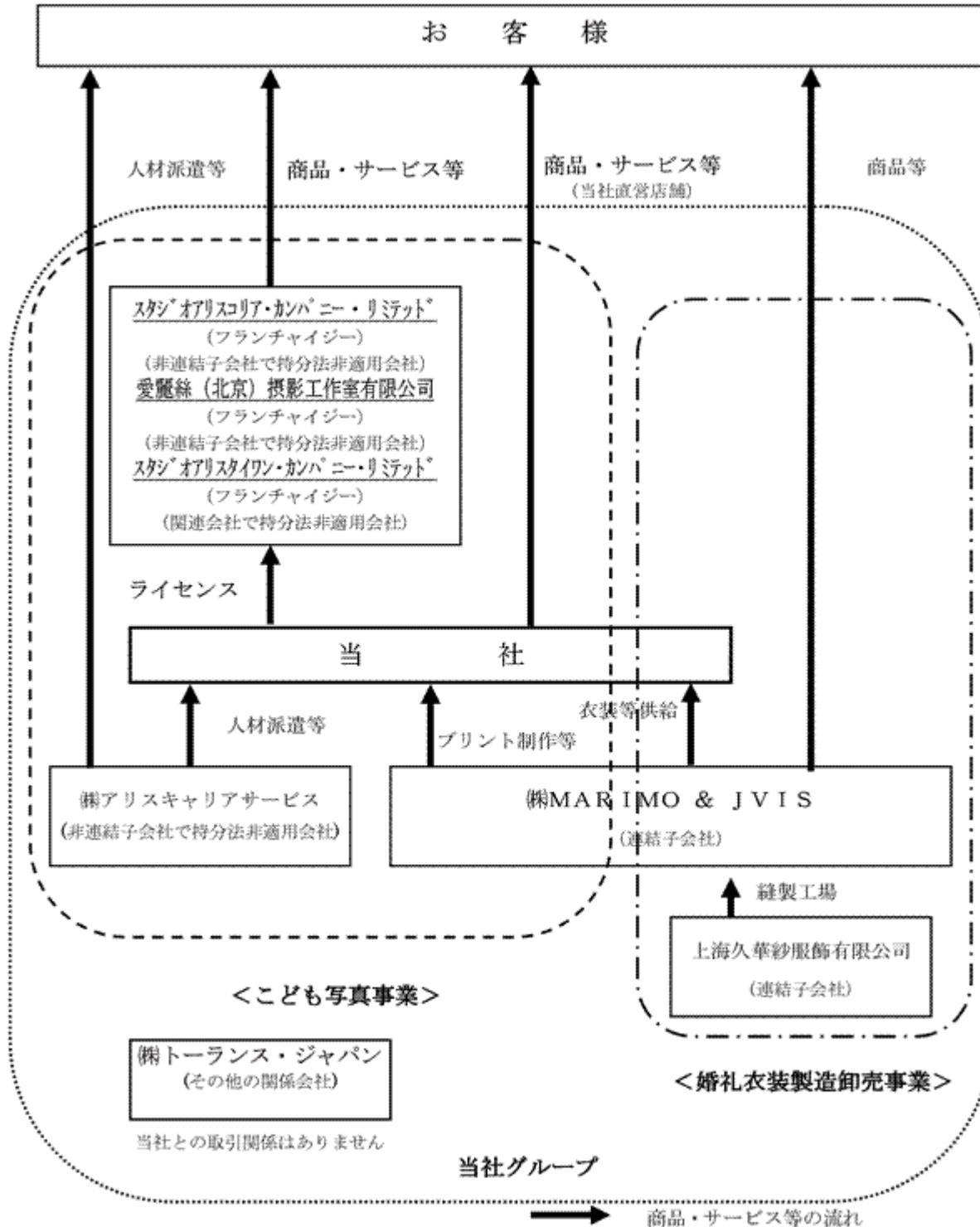
年月	事項
平成16年 5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内丸の内（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年 3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡県駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年 1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
3月	こども写真館350店目八潮店出店（埼玉県八潮市）
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社および富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）へ第三者割当増資（当社出資比率：86.7%）
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設（東京都八王子市）
9月	海老名店（神奈川県海老名市）を“おもてなしの心”を生かした次世代店舗1号店として改装
平成19年 3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設（堺市堺区）
10月	小商圈型店舗第1号店下高井戸店を出店（東京都杉並区）
10月	株式会社マリモは MARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を設立
平成20年 6月	当社100%出資により、中国現地法人 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）を設立
7月	株式会社ジェイヴィスはクラフトパッケージセンターを開設（東京都八王子市）
11月	こども写真館400店目フレスポ国分店出店（鹿児島県霧島市）
12月	株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを経営統合、株式会社MARIMO & JVIS（東京都日野市）として発足
平成21年 4月	東京事務所を経営の効率化を図るため、株式会社MARIMO & JVIS の新宿事務所内（東京都新宿区）に移転
8月	チェーン本部機能を業務拡大のため、区画移動（大阪市北区）
12月	株式会社MARIMO & JVIS はMARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を清算

（注）上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

3【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株MARIMO & JVIS (注)1	東京都日野市	328,100	こども写真事業 及び婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 撮影用衣装等を購入している。 役員の兼任あり。 資金貸付。
上海久華紗服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	728,201	婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6 (88.6)	縫製工場
(その他の関係会社) 株トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 26.2	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
2. 連結子会社の「主な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
こども写真事業	1,228 (2,210)
婚礼衣装製造卸売事業	648 (56)
全社(共通)	15 (-)
合計	1,891 (2,266)

- (注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、167名増加したのは、新店舗の出店及び上海久華紗服飾有限公司の生産強化等によるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,142(1,917)	27.6	4年2ヶ月	3,648

- (注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比し、51名増加したのは、新店舗の出店等による新規採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。
また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府等の景気回復策により一部持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融危機の影響による輸出産業の収益の悪化や民間設備投資の減少に加え、それに伴う雇用環境の悪化や急激な円高など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こども写真館業界におきましては、今年度で約150店舗の新規出店があり、競争が一段と厳しくなりました。

このような経営環境の下、当社グループのこども写真事業は、一昨年度に引き続いて「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針に掲げ、お客様から圧倒的な支持を得、お客様に選んでいただける店、即ち、その地域の人々にとってなくてはならない「オンリーワン」の店づくりを目指して様々な改革に取り組んでまいりました。

オンリーワン戦略においては、ブランドの核となる「確かな品質（技術力・接客力・商品力）」の向上と「おもてなし」によるさらなるサービスの向上を図り、スタジオアリスの「良いイメージ」を形成するため、ブランドロゴや店舗スタッフのユニフォームのリニューアル、次世代店舗への改装などを積極的に行い、強力なブランド作りを推進しました。また、当社グループ全体の生産・企画・開発力を活かし、ベッキーデザイン並びにオリジナルブランドの撮影用こども衣装の導入や、ディズニーキャラクターのアルバム台紙等のリニューアルなども行いました。

営業面においては、出産・育児等の情報誌とタイアップし、当社オリジナルの七五三衣装を中心とした情報冊子「Aniversa（アニヴェルサ）」を制作、配布するとともに、その冊子の配布にあわせ、「七五三お出かけ着物レンタル」の予約受付を5月14日から開始し、レンタル件数の増加を図りました。また、マタニティ撮影の取り組みやお誕生日撮影の新絵柄の導入などを行い、七五三以外の撮影件数の増加にも取り組みました。店舗運営管理面では、撮影予約件数に応じて最適な人員シフトを組むことが可能となる「稼働計画システム」を6月に導入し、人件費コントロールに取り組みました。

経営基盤の整備については、当社グループが着実に成長、発展していくため、次世代の経営幹部候補の育成を目的としたジョブローテーションの実施による人材育成・確保を行いました。また、当社および関係会社を含めた財務報告の信頼性確保のための内部統制整備の推進も行ってまいりました。

出店状況につきましては、移転8店舗を含み19店舗を出店し、次世代型への改装は今期も48店舗実施いたしました。退店は、移転による8店舗を含み14店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館382店舗（直営店舗368店・フランチャイズ店舗14店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、中国の子会社におけるこども写真館1店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館2店舗を含め、392店舗となっております。

婚礼衣装製造卸売事業につきましては、昨年度に引き続き、香里奈ブランドのウエディングドレス並びにタレントのベッキーがデザインしたウエディングドレスの発表や、貸衣装店へのレンタル用婚礼衣装の大幅なリニューアルを実施いたしました。また、当社のオリジナルブランド衣装等の生産も計画通り進捗いたしました。一方、米国における婚礼衣装の企画、販売を目的に設立いたしましたMarimo USA, Inc.につきましては、米国内の景気悪化により販売の見通しが立たないため解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が30,811百万円（前期比2.0%減）、経常利益2,863百万円（同4.3%減）、当期純利益1,322百万円（同5.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

こども写真事業

こども写真事業は新規出店等により売上高は28,882百万円（前期比0.5%増）、営業利益はコスト削減等により3,766百万円（7.1%増）となりました。

婚礼衣装製造卸売事業

婚礼衣装製造卸売事業は前連結会計年度の決算期変更にともない売上高は1,929百万円（前期比28.9%減）、営業損失は棚卸し基準の変更及び前連結会計年度の合併にともなう営業費用の増加等により656百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加し、4,096百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,568百万円(前年同期は2,494百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,551百万円及び減価償却費1,839百万円、法人税等の支払額1,225百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,855百万円(前年同期は1,844百万円の使用)となりました。その主な内訳は、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,668百万円、写真生産施設・機械・設備等で184百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、460百万円(前年同期は278百万円の使用)となりました。その主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入1,289百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出の368百万円、配当金の支払429百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の93.7%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	28,882,025	100.6	93.7
婚礼衣装製造卸売事業	1,929,008	71.1	6.3
合計	30,811,033	98.0	100.0

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	733,216	99.9	11
東北	1,499,016	100.2	23
関東	13,563,964	100.1	157
中部	3,521,585	100.4	54
近畿	4,421,780	99.9	62
中国	1,683,083	105.6	22
四国	526,024	101.5	7
九州	2,519,331	99.9	33
その他	414,023	113.0	-
こども写真事業計	28,882,025	100.6	369
婚礼衣装製造卸売事業	1,929,008	71.1	-
合計	30,811,033	98.0	369

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、期末日現在の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) こども写真事業の対処すべき課題

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することにあります。

これら課題に対処するため、平成22年度は「スタジオアリス元年～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「技術力」の強化を図るとともに、今後更に進んでいく営業の平準化に対応した最適な収益モデルを構築してまいります。

技術力の強化につきましては、商品本部内に「スタジオアリス・アカデミー」を新設し、全店舗の撮影品質の管理や新しい撮影絵柄および最新の撮影技術の研究・開発を行うとともに、教育研修の充実を図ってまいります。

最適な収益モデルの構築につきましては、更なる営業の平準化の推進や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方、運営体制等の見直しによって適正な費用配分率を定め、1年間で営業黒字化ができる月を増やしてまいります。

その他、現業態の新規出店や新規需要開拓だけでは成長に限りがあるため、成人振袖レンタル事業等の新規業態開発への取り組みや、次世代の収益基盤となる新たなビジネスモデルの開発を推し進めてまいります。

(2) 婚礼衣装製造卸売事業の対処すべき課題

こども写真事業向け衣装および婚礼用衣装のコスト競争力を高めるため、資材の調達先や調達方法、並びに在庫管理の強化を図るとともに、中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司の縫製工場の生産効率並びに稼働率の向上を図ってまいります。

(3) 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(1) こども写真事業

店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影推進に加えて、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期はさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、46%、35%、19%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロップの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 婚礼衣装卸売事業

(株)MARIMO & JVISの100%出資の中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産に加え、婚礼衣装の生産を行っております。

中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動することで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 一般的事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、個人情報漏洩リスク、製造物責任リスク、係争・訴訟リスク、経済環境・消費動向の変化のリスク及び災害リスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) こども写真事業(こども写真館)のFC加盟契約

契約の相手先

(株)田中コーポレーション他5社

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運營業務委託契約による。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。

ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間、期間満了後は、2年毎自動更新する。

(2) こども写真事業におけるライセンス使用許諾契約

契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

契約の内容

ディズニーキャラクター(ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミンなどのすべてのディズニーキャラクター)の使用に関する包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成21年4月1日より平成22年3月31日まで、期間満了後は、両社の協議により更新する。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度の31,426百万円に比べ2.0%減少し、30,811百万円となりました。その93.7%がこども写真事業にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況(4)地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は21,186百万円となりました。販売費及び一般管理費は6,674百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費2,618百万円、給料手当1,539百万円でありました。その結果、営業利益は、2,950百万円となりました。

経常利益

営業外収益は90百万円で、うち受取利息は4百万円でありました。営業外費用は178百万円で、うち支払利息は60百万円であります。その結果、経常利益は、2,863百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃棄及び設備の入替にかかる廃棄損180百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は2,551百万円となりました。法人税等は1,181百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は46.3%となりました。少数株主利益を46百万円計上し、その結果、当期純利益は、1,322百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業はこども写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行なっております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	59.1	62.8	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	123.2	86.2	72.1
債務償還年数(年)	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	37.0	58.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国の経済情勢は、世界経済の不況が続く中、円高やデフレによる企業収益の悪化や、それに伴う雇用及び所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、今しばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、変化する経営環境に対応しさらなる変革を推し進め、継続して成長していくことのできる企業づくりを行ってまいります。

平成22年度につきましては、「スタジオアリス元年～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げスタートいたしました。これまで変わらず守り育ててきた当社の強みである技術力を強化し、お客様から圧倒的な支持を得ることができるよう全スタッフが一丸となって邁進し、目標数値を達成していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は2,852百万円でありました。
こども写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備の追加を含め2,668百万円の投資を行ないました。
子会社においては、(株)MARIMO & JVIS 及び上海久華紗服飾有限公司は写真生産施設・機械・設備等184百万円の投資を行ないました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在における、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	保証金 及び敷金		
北海道地域店舗 発寒店(札幌 市西区)他	こども写真事 業	店舗設備	107,318	20,286	29,127	43,315	200,048	25 [60]
東北地域店舗 福島店(福島 県福島市)他	こども写真事 業	店舗設備	146,074	37,968	68,186	150,467	402,696	53 [109]
関東地域店舗 水戸店(茨城 県水戸市)他	こども写真事 業	店舗設備	1,171,977	265,594	441,658	1,106,102	2,985,331	438 [806]
中部地域店舗 各務原店(岐 阜県各務原 市)他	こども写真事 業	店舗設備	386,633	96,467	171,288	467,640	1,122,030	127 [261]
近畿地域店舗 都島店(大阪 市都島区)他	こども写真事 業	店舗設備	392,662	111,889	184,528	482,755	1,171,835	162 [302]
中国地域店舗 倉敷笹沖店 (岡山県倉敷 市)他	こども写真事 業	店舗設備	185,406	37,412	60,679	154,415	437,914	47 [112]
四国地域店舗 松山店(愛媛 県松山市)他	こども写真事 業	店舗設備	63,041	12,604	18,522	49,010	143,178	15 [38]
九州地域店舗 博多店(福岡 市博多区)他	こども写真事 業	店舗設備	244,422	55,419	88,026	196,151	584,020	88 [161]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、 衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用 機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	1,246,401	864,750

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタルソリューションセンター他 (堺市堺区)	こども写真事業	写真生産施設・機械・設備	722,830	333,542	381,503 (3,298)	-	1,437,876	101 [293]
	本社他 (東京都新宿区)	婚礼衣装製造卸売事業	企画・開発設備・製造設備他	73,784	56,254	194,995 (8,002)	-	325,033	129 [56]

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の [] 内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海久華紗服飾有限公司	中華人民共和国上海市	婚礼衣装製造卸売事業	縫製工場	297,744	61,907	-	-	359,651	519

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	富津店他34 店舗 (千葉県富津市)	こども写真事業	店舗設備	1,291,500	26,264	自己資金	22年1月	22年12月

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタルソリューションセンター他 (堺市堺区)	こども写真事業	写真生産施設・機械・設備の入替	253,000	-	自己資金	22年1月	22年12月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

こども写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新、写真生産施設・機械・設備の入替等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月19日 (注)	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注) 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円
資本組入額 1,012円 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	25	40	76	3	13,862	14,031	-
所有株式数 (単元)	-	28,028	2,282	52,235	14,007	15	75,101	171,668	18,850
所有株式数の 割合(%)	-	16.33	1.33	30.43	8.16	0.01	43.74	100.00	-

(注) 自己株式5,996株は、「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	604	3.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	584	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	474	2.76
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	339	1.97
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
計	-	10,265	59.73

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)

住所 東京都品川区大崎1-11-2

保有株券等の数 株式 827,100株

株券等保有割合 4.81%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,160,900	171,609	同上
単元未満株式	普通株式 18,850	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,609	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	51,520
当期間における取得自己株式	115	88,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,996	-	6,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益(EPS)が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	429,491	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,715	2,085	1,524	1,703	1,007
最低(円)	1,936	1,065	1,100	851	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	977	1,007	974	950	937	878
最低(円)	704	792	886	885	795	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長(現任)	注3	2,312,700
取締役副会 長		伊貝 武臣	昭和20年4月5日生	昭和43年3月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成4年2月 同社総務統括部長 平成9年4月 当社常務取締役業務本部長 平成14年4月 専務取締役業務本部長 平成19年1月 取締役副社長業務本部長兼 情報システム部長 平成20年1月 取締役副社長商品本部管掌 平成21年3月 取締役副会長(現任)	注3	51,980
代表取締役 社長		川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長 平成21年3月 代表取締役社長(現任)	注3	52,660
専務取締役	商品本部長 兼スタジオ アリス・ア カデミーテ クニカルマ ネジメント 部長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役営業企画室長 平成20年1月 常務取締役商品本部長 平成21年3月 常務取締役商品本部長兼韓国事業担 当 平成21年3月 スタジオアリスコリア・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長(現 任) 平成22年1月 専務取締役商品本部長兼スタジオア リス・アカデミーテクニカルマネジ メント部長(現任)	注3	67,660
常務取締役	店舗開発本 部長 兼店舗開発 部長	小澤 繁彦	昭和22年10月23日生	平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成2年8月 同社常務取締役 平成18年7月 当社常務執行役員 平成19年3月 常務取締役店舗開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	注3	1,000
常務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼情報シス テム部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締 役(現任) 平成19年3月 取締役人事部長 平成20年1月 取締役業務本部長兼人事部長兼情報 システム部長兼教育研修部長 平成21年1月 取締役管理本部長兼人事部長兼情報 システム部長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長兼 情報システム部長(現任)	注3	4,160
取締役	経営企画室 長	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリスコリア・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業担当 平成19年8月 取締役小商圏事業部長兼海外事業担 当 平成20年6月 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 取締役経営企画室長(現任)	注3	32,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内部統制室 長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長 平成19年7月 取締役内部統制準備室長 平成21年1月 取締役内部統制室長(現任)	注3	3,880
取締役	営業本部長 兼ペット写 真部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノル タホールディングス(株))入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成20年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 兼ストアマーケティング部長 平成21年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 (現任)	注3	400
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同(現 任)	注5	-
監査役		杉原 和朗	昭和22年3月13日生	昭和44年4月 富士写真フイルム(株)(現富士フイル ム(株))入社 平成12年6月 同社ビクトロ部部長 平成14年6月 同社名古屋営業所長 平成16年4月 同社大阪支社長 平成16年10月 富士フイルムイメージング(株)(現富 士フイルム(株))執行役員大阪支店長 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成21年2月 富士フイルム(株)コンシューマー営業 本部長 平成22年2月 富士フイルムフォトラボホールディ ングス(株)取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	注6	1,000
計						2,528,660

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
2. 監査役3氏は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。
4. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 任期は、平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観また創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

(2) 会社の機関

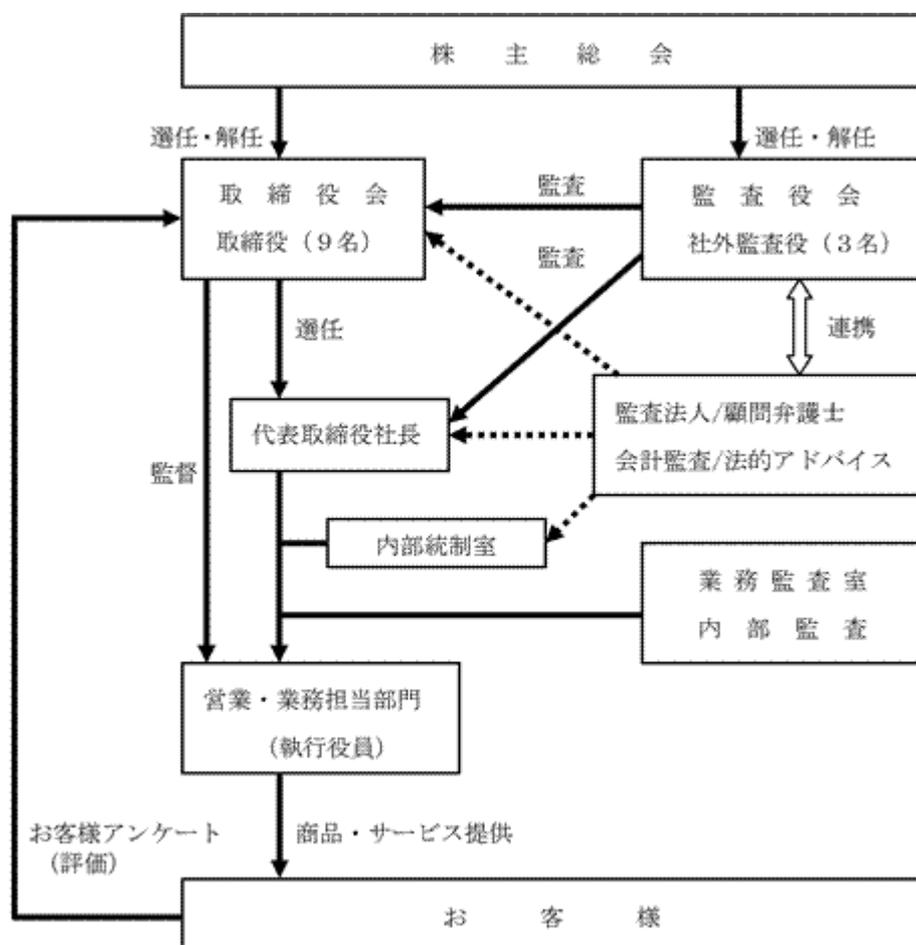
(取締役会、監査役会)

取締役会は、原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。

また、監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役候補者の選定に当たっては、監査を通じて経営の質的向上を望めるだけの経歴と専門的知識を持った人材ということに留意しております。弁護士資格を有する社外監査役は、特にコンプライアンス強化の観点から監査を行っております。

原則として月1回開催する監査役会に加え、監査役は取締役会及び社内的重要会議等にも積極的に参加し、取締役の職務執行状況、重要な意思決定についての経営への監視機能を果たしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員の行動理念である社訓「店は客のためにある」「損得の前に善悪がある」「仕事を楽しくなること」「努力するはダメ、変えること」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行に当たっております。

総務部、業務監査室等が、遵法指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。

内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生については、政策決定の前段階にて想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。

社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役または担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置し対処し、損害を未然に防止し、または、最小限度にとどめられるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

委任または任命された業務遂行を行う取締役、執行役員、部長等は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。

業務執行の結果については、必要により、経営会議等にて経過説明・状況報告を行い、構成員の質疑、助言、修正提案を受け、業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。

毎年、前年の経営実績をベースに向こう5ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう取締役会及び経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等はすべてその資料とともに議事録として保管しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役が、取締役会または経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案を受けております。

経営企画室に関係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、総務部において相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。

当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備を通じてその連結決算の作成、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合に直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えてまいります。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力します。

監査役は会計監査人から年2回以上、会計監査の状況及び結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力します。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、その必要により、総務部、業務監査室のスタッフに監査業務を行うに必要な資料の提供や整理・保管を指示し、特命による監査を行うことができます。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲罰に関しては意見を述べることができ、取締役はこれを尊重する。

(9) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の仕組み

業務監査室は3名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査及び調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、経営会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制としております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。法律顧問としては、協和総合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。税務顧問としては、税理士法人SORAと顧問契約を結び、税務に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性及びコンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西村 猛氏、藤川 賢氏（所属は有限責任監査法人トーマツ）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

(10) 役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	200,812千円
監査役を支払った報酬	18,968千円
計	219,780千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおります。

(11) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員社外監査役であり、内1名は当社株主であります。取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社には社外取締役はおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,694	4,441,693
受取手形及び売掛金	1,128,519	4 1,056,168
たな卸資産	1,263,076	-
商品及び製品	-	156,829
仕掛品	-	76,786
原材料及び貯蔵品	-	938,508
繰延税金資産	230,990	196,882
その他	1,069,198	1,152,910
貸倒引当金	44,700	50,000
流動資産合計	6,897,780	7,969,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 7,204,957	5 7,304,692
減価償却累計額	3,214,294	3,532,016
建物（純額）	3,990,663	3,772,676
機械装置及び運搬具	709,944	765,905
減価償却累計額	348,845	516,794
機械装置及び運搬具（純額）	361,099	249,110
工具、器具及び備品	2,604,082	3,254,408
減価償却累計額	1,868,562	2,368,778
工具、器具及び備品（純額）	735,519	885,629
土地	650,076	650,076
リース資産	-	1,025,519
減価償却累計額	-	270,316
リース資産（純額）	-	755,202
有形固定資産合計	5,737,358	6,312,696
無形固定資産		
のれん	610,494	525,713
その他	398,943	478,449
無形固定資産合計	1,009,438	1,004,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,363	1 122,429
長期貸付金	159,888	219,888
繰延税金資産	592,461	792,529
敷金及び保証金	2,840,367	2,821,178
その他	23,147	6,366
貸倒引当金	70,000	100,000
投資その他の資産合計	3,618,228	3,862,391
固定資産合計	10,365,025	11,179,249
資産合計	17,262,805	19,149,029

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 504,399	4 473,057
短期借入金	3 2,095,002	3 2,063,600
リース債務	-	719,531
未払法人税等	759,885	920,588
賞与引当金	7,548	12,050
未払費用	962,639	1,080,001
その他	1,424,757	1,205,536
流動負債合計	5,754,231	6,474,366
固定負債		
リース債務	-	349,938
繰延税金負債	21,654	-
退職給付引当金	239,066	301,703
その他	216,471	81,575
固定負債合計	477,192	733,218
負債合計	6,231,424	7,207,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	6,962,041	7,855,316
自己株式	8,971	9,022
株主資本合計	10,894,469	11,787,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	127
為替換算調整勘定	52,849	52,363
評価・換算差額等合計	53,011	52,491
少数株主持分	189,923	206,244
純資産合計	11,031,381	11,941,445
負債純資産合計	17,262,805	19,149,029

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,426,669	30,811,033
売上原価	21,504,101	¹ 21,186,593
売上総利益	9,922,567	9,624,439
販売費及び一般管理費	² 6,767,987	² 6,674,304
営業利益	3,154,580	2,950,135
営業外収益		
受取利息	5,456	4,412
受取家賃	37,838	33,311
受取補償金	-	15,310
受取手数料	-	11,006
雑収入	24,837	26,898
営業外収益合計	68,132	90,939
営業外費用		
支払利息	67,119	60,749
賃貸費用	14,360	11,860
店舗解約損	9,023	66,769
為替差損	53,405	3,117
貸倒引当金繰入額	³ 70,000	³ 30,000
雑損失	16,021	5,546
営業外費用合計	229,930	178,043
経常利益	2,992,782	2,863,031
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 14,802	-
持分変動利益	55,186	-
特別利益合計	69,988	-
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 211,092	⁵ 180,933
減損損失	⁶ 105,222	⁶ 119,689
退職給付費用	78,293	-
関係会社株式評価損	24,149	-
関係会社整理損	-	11,254
特別損失合計	418,759	311,877
税金等調整前当期純利益	2,644,011	2,551,153
法人税、住民税及び事業税	1,505,153	1,369,331
法人税等調整額	352,024	187,640
法人税等合計	1,153,129	1,181,690
少数株主利益	88,714	46,694
当期純利益	1,402,167	1,322,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
前期末残高	6,021,675	6,962,041
当期変動額		
剰余金の配当	429,496	429,492
当期純利益	1,402,167	1,322,767
連結子会社の増加による減少	32,304	-
当期変動額合計	940,365	893,275
当期末残高	6,962,041	7,855,316
自己株式		
前期末残高	8,772	8,971
当期変動額		
自己株式の取得	198	51
当期変動額合計	198	51
当期末残高	8,971	9,022
株主資本合計		
前期末残高	9,954,301	10,894,469
当期変動額		
剰余金の配当	429,496	429,492
当期純利益	1,402,167	1,322,767
自己株式の取得	198	51
連結子会社の増加による減少	32,304	-
当期変動額合計	940,167	893,223
当期末残高	10,894,469	11,787,692

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,792	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,630	34
当期変動額合計	2,630	34
当期末残高	161	127
為替換算調整勘定		
前期末残高	36,354	52,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,204	486
当期変動額合計	89,204	486
当期末残高	52,849	52,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,561	53,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,573	520
当期変動額合計	86,573	520
当期末残高	53,011	52,491
少数株主持分		
前期末残高	169,955	189,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,968	16,320
当期変動額合計	19,968	16,320
当期末残高	189,923	206,244
純資産合計		
前期末残高	10,157,819	11,031,381
当期変動額		
剰余金の配当	429,496	429,492
当期純利益	1,402,167	1,322,767
自己株式の取得	198	51
連結子会社の増加による減少	32,304	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,605	16,841
当期変動額合計	873,561	910,064
当期末残高	11,031,381	11,941,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,644,011	2,551,153
減価償却費	1,613,188	1,839,038
のれん償却額	88,739	84,780
持分変動損益（ は益）	55,186	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,850	35,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,080	4,406
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119,247	62,637
受取利息	5,456	4,412
支払利息	67,119	60,749
為替差損益（ は益）	47,047	14,456
有形固定資産廃棄損	168,483	140,853
有形固定資産売却損益（ は益）	14,802	-
減損損失	105,222	119,689
関係会社株式評価損	24,149	-
関係会社整理損	-	11,254
売上債権の増減額（ は増加）	115,444	73,562
たな卸資産の増減額（ は増加）	504,324	93,575
仕入債務の増減額（ は減少）	159,933	33,135
未払消費税等の増減額（ は減少）	69,585	53,625
その他の流動資産の増減額（ は増加）	64,913	6,154
その他の流動負債の増減額（ は減少）	121,936	123,688
その他	75,143	110,605
小計	4,386,463	4,850,482
利息の受取額	5,631	4,411
利息の支払額	67,294	60,749
法人税等の支払額	1,829,892	1,225,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,906	3,568,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,185	18,000
定期預金の払戻による収入	43,517	-
有形固定資産の取得による支出	1,792,871	2,515,942
有形固定資産の売却による収入	150,019	2,823
子会社設立による支出	54,315	-
貸付けによる支出	9,277	60,571
貸付金の回収による収入	200	2,419
無形固定資産の取得による支出	84,454	204,853
子会社株式の取得による支出	-	50,000
差入保証金の差入による支出	184,190	131,868
差入保証金の回収による収入	193,022	128,610
その他	61,855	7,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844,388	2,855,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	185,002	31,402
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,289,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	368,434
長期借入金の返済による支出	33,352	-
配当金の支払額	429,496	429,492
自己株式の取得による支出	198	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,045	460,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,553	906
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353,919	1,172,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,987	2,924,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,505	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,924,413 ₁	4,096,920 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司 MARIMO USA Inc. なお、株式会社ジェイヴィスは、平成20年12月1日付で株式会社マリモを吸収合併しております。株式会社ジェイヴィスは同日付で株式会社MARIMO & JVISに商号変更しております。 また、MARIMO USA Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMARIMO USA Inc.は、平成21年12月10日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）及び関連会社（スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、決算日が9月30日であった株式会社マリモは、平成20年12月1日に株式会社ジェイヴィスと合併したため、当連結会計年度は平成19年10月1日から平成20年11月30日までの14ヶ月間を連結しております。 また、上海久華紗服飾有限公司は決算日を9月30日から12月31日に変更したため、当連結会計年度は平成19年10月1日から平成20年12月31日までの15ヶ月を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)輸入材料 先入先出法による原価法 (ロ)商品 総平均法による原価法 (ハ)製品 主として総平均法による原価法 (ニ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ホ)上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)輸入材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ)商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ)製品 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ニ)仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ホ)上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が102,088千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物付属設備を除く）については、 定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のリース取引につ いては、従来の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支給見込 額に基づき当連結会計年度負担額を計上 しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発 生していると認められる額を計上してお ります。また、数理計算上の差異は、発生年 度に一括費用処理をしております。 なお、当社は当連結会計年度から退職給 付債務の計算方法を簡便法から原則法に 変更しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発 生していると認められる額を計上してお ります。また、数理計算上の差異は、発生年 度に一括費用処理をしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。また、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動による資金収入が56,424千円増加、投資活動における資金支出が977,418千円増加、財務活動における資金収入が920,993千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,647千円、198,329千円、831,099千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(非連結子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 36,938千円</p> <p>3. 連結子会社(株MARIMO & JVIS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,095,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額 55,000千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券(非連結子会社株式)	72,000千円	投資有価証券(関連会社株式)	0千円	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	1,095,000千円	支払手形	2,530千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(非連結子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. </p> <p>3. 連結子会社(株MARIMO & JVIS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> </table> <p>差引額 86,400千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券(非連結子会社株式)	122,000千円	投資有価証券(関連会社株式)	0千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	受取手形	17,705千円	支払手形	1,333千円
投資有価証券(非連結子会社株式)	72,000千円																						
投資有価証券(関連会社株式)	0千円																						
当座貸越極度額	1,150,000千円																						
借入実行残高	1,095,000千円																						
支払手形	2,530千円																						
投資有価証券(非連結子会社株式)	122,000千円																						
投資有価証券(関連会社株式)	0千円																						
当座貸越極度額	1,300,000千円																						
借入実行残高	1,213,600千円																						
受取手形	17,705千円																						
支払手形	1,333千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																																								
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,534,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,269千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,705,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,821千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">88,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,110千円</td></tr> </table> <p>3 . 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">14,802千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">152,897千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,586千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39,293千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,316千円</td></tr> </table> <p>6 . 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,082千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">4,732千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">11,339千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">16,286千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中国</td><td style="text-align: right;">27,559千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	1,534,377千円	退職給付引当金繰入額	31,269千円	広告宣伝費	2,705,600千円	減価償却費	93,821千円	のれん償却費	88,739千円	貸倒引当金繰入額	16,110千円	貸倒引当金繰入額	70,000千円	建物及び土地	14,802千円	建物	152,897千円	工具、器具及び備品	15,586千円	撤去費用	39,293千円	ソフトウェア	3,316千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,082千円	店舗	建物等	東北	4,732千円	店舗	建物等	関東	25,364千円	店舗	建物等	中部	11,339千円	店舗	建物等	近畿	16,286千円	店舗	建物等	中国	27,559千円	店舗	建物等	九州	13,857千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">102,088千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,539,938千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,226千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,618,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,996千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">84,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,702千円</td></tr> </table> <p>3 . 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140,103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">40,079千円</td></tr> </table> <p>6 . 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">7,447千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">16,631千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">35,662千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">28,994千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	給料手当	1,539,938千円	退職給付引当金繰入額	28,226千円	広告宣伝費	2,618,040千円	減価償却費	100,996千円	のれん償却費	84,780千円	貸倒引当金繰入額	28,702千円	貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	750千円	撤去費用	40,079千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	九州	24,617千円
給料手当	1,534,377千円																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	31,269千円																																																																																																								
広告宣伝費	2,705,600千円																																																																																																								
減価償却費	93,821千円																																																																																																								
のれん償却費	88,739千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	16,110千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	70,000千円																																																																																																								
建物及び土地	14,802千円																																																																																																								
建物	152,897千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	15,586千円																																																																																																								
撤去費用	39,293千円																																																																																																								
ソフトウェア	3,316千円																																																																																																								
用途	種類	地域	金額																																																																																																						
店舗	建物等	北海道	6,082千円																																																																																																						
店舗	建物等	東北	4,732千円																																																																																																						
店舗	建物等	関東	25,364千円																																																																																																						
店舗	建物等	中部	11,339千円																																																																																																						
店舗	建物等	近畿	16,286千円																																																																																																						
店舗	建物等	中国	27,559千円																																																																																																						
店舗	建物等	九州	13,857千円																																																																																																						
給料手当	1,539,938千円																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	28,226千円																																																																																																								
広告宣伝費	2,618,040千円																																																																																																								
減価償却費	100,996千円																																																																																																								
のれん償却費	84,780千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	28,702千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																																																																																								
建物	140,103千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	750千円																																																																																																								
撤去費用	40,079千円																																																																																																								
用途	種類	地域	金額																																																																																																						
店舗	建物等	北海道	6,335千円																																																																																																						
店舗	建物等	東北	7,447千円																																																																																																						
店舗	建物等	関東	16,631千円																																																																																																						
店舗	建物等	中部	35,662千円																																																																																																						
店舗	建物等	近畿	28,994千円																																																																																																						
店舗	建物等	九州	24,617千円																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,492	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,940	56	-	5,996
合計	5,940	56	-	5,996

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	429,492	25	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,250,694千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">326,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,924,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,250,694千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	326,281千円	現金及び現金同等物	2,924,413千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,441,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">344,773千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,096,920千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,441,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344,773千円	現金及び現金同等物	4,096,920千円
現金及び預金勘定	3,250,694千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	326,281千円												
現金及び現金同等物	2,924,413千円												
現金及び預金勘定	4,441,693千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344,773千円												
現金及び現金同等物	4,096,920千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ)無形固定資産 該当するものではありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,891,241	1,794,086	2,097,155	工具、器具及び備品	2,543,162	1,688,106	855,055
無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	7,600	38,000	無形固定資産(ソフトウェア)	45,600	16,720	28,880
合計	3,936,841	1,801,686	2,135,155	合計	2,588,762	1,704,826	883,935
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,230,204千円 1年超 928,724千円 合計 2,158,928千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 646,982千円 1年超 258,012千円 合計 904,995千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,465,788千円 減価償却費相当額 1,427,901千円 支払利息相当額 40,542千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,259,467千円 減価償却費相当額 1,226,309千円 支払利息相当額 30,445千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	363	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	363	273
合計		637	363	273

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	72,000
(3) その他有価証券	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	429	208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	429	208
合計		637	429	208

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	122,000
(3) その他有価証券	-

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、支払債務の為替リスクヘッジを目的として実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定し実施することとしており、リスクはヘッジされております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

新規の為替予約取引は、実施しないこととしております。新規の為替予約取引を実施する場合は、経営会議の承認を要件とし、内部牽制が機能するよう留意しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	122,592	61,050	107,292	15,300
合計		122,592	61,050	107,292	15,300

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	61,684	-	55,052	6,631
合計		61,684	-	55,052	6,631

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	239,066	301,703
(2) 年金資産 (千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	239,066	301,703

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	42,322	53,009
(2) 利息費用	2,954	3,581
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,163	20,210
(4) 簡便法から原則法への変更差額	78,293	-
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	130,733	76,801

(注) 当社では前連結会計年度より簡便法から原則法に変更いたしましたので、変更差額が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部) (千円)	(流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 8,252	貸倒引当金 9,142
未払費用 21,112	未払費用 22,736
未払事業税 60,059	未払事業税 71,503
未払事業所税 8,962	未払事業所税 11,133
前受収益 132,604	前受収益 47,585
繰延税金資産合計 230,990	棚卸資産評価損 38,226
(固定の部)	繰延税金資産合計 200,327
繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金 97,061	その他 3,445
役員退職慰労金 29,686	繰延税金負債合計 3,445
関係会社株式評価損 48,102	(固定の部)
ゴルフ会員権評価損 10,907	繰延税金資産
減損損失 184,635	退職給付引当金 122,432
減価償却超過額 130,507	役員退職慰労金 20,762
電話加入権評価損 13,199	関係会社株式評価損 48,102
貸倒引当金 28,420	ゴルフ会員権評価損 8,969
長期前受収益 49,910	減損損失 235,695
その他 5,964	減価償却超過額 197,379
小計 598,395	電話加入権評価損 14,264
評価性引当額 5,933	貸倒引当金 40,600
繰延税金資産合計 592,461	リース資産 125,973
繰延税金負債	その他 3
全面時価評価法による評価差額 21,654	繰延税金資産合計 814,183
繰延税金負債合計 21,654	繰延税金負債
	全面時価評価法による評価差額 21,654
	繰延税金負債合計 21,654
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.5	永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 5.9	住民税均等割額 6.3
評価性引当額の増減 5.1	評価性引当額の増減 2.0
のれん償却額 1.4	のれん償却額 1.3
その他 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,712,462	2,714,207	31,426,669	-	31,426,669
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,495,956	1,495,956	(1,495,956)	-
計	28,712,462	4,210,164	32,922,626	(1,495,956)	31,426,669
営業費用	25,195,405	4,209,946	29,405,351	(1,133,262)	28,272,089
営業利益	3,517,056	218	3,517,274	(362,693)	3,154,580
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	14,685,307	2,889,194	17,574,501	(311,696)	17,262,805
減価償却費	1,449,683	252,118	1,701,802	-	1,701,802
減損損失	105,222	-	105,222	-	105,222
資本的支出	1,417,610	85,080	1,502,690	-	1,502,690

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,267千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は445,542千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,882,025	1,929,008	30,811,033	-	30,811,033
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,347,284	1,347,284	(1,347,284)	-
計	28,882,025	3,276,292	32,158,318	(1,347,284)	30,811,033
営業費用	25,115,152	3,932,602	29,047,754	(1,186,856)	27,860,898
営業利益（又は営業損失）	3,766,873	(656,309)	3,110,564	(160,428)	2,950,135
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	16,726,612	2,776,392	19,503,005	(353,975)	19,149,029
減価償却費	1,844,188	181,737	2,025,925	(102,105)	1,923,819
減損損失	119,689	-	119,689	-	119,689
資本的支出	3,030,225	140,929	3,171,154	(412,386)	2,758,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,729千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は475,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、こども写真事業が6,481千円、婚礼衣装製造卸売事業が95,607千円増加し、営業利益は同額減少、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにより営業費用、営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資 金（百万 ウオン）	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結 子会社	スタジオア リスコリア ・カンパ ニー・リミ テッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 （注）	60,000	長期 貸付金	200,000
							利息の受取 （注）	2,250	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

3．子会社への貸付金に対し、100,000千円の貸倒引当金を計上しております。

また当連結会計年度において30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業内容

結合企業 株式会社ジェイヴィス(事業内容:画像データの加工・プリント出力)

被結合企業 株式会社マリモ(事業内容:ウェディング関連商品、子ども用衣装等の企画・製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェイヴィスを存続会社とする吸収合併で、株式会社マリモは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

企業結合後は、株式会社MARIMO & JVIS に商号を変更いたしました。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

メーカー機能をもつ両子会社の経営資源やノウハウの融合、重複機能の統合により、経営の効率化を図るとともに、スタジオアリスグループの企業価値の向上を図ります。

取引の概要

・合併比率

会社名	株式会社ジェイヴィス	株式会社マリモ
合併比率	1	0.0019

・合併により発行した株式の種類及び数

普通株式 380株

・企業結合日 平成20年12月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行なっております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 631円 06銭	1株当たり純資産額 683円 09銭
1株当たり当期純利益 81円 62銭	1株当たり当期純利益 77円 00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,402,167	1,322,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,402,167	1,322,767
期中平均株式数(株)	17,179,748	17,179,701

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,031,381	11,941,445
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	189,923	206,244
(うち少数株主持分)	(189,923)	(206,244)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,841,457	11,735,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,710	17,179,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,095,002	2,063,600	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	719,531	1.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	349,938	1.58	平成23年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,095,002	3,133,070	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	349,938	-	-	-

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,636,529	6,762,659	7,119,089	12,292,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,442,178	132,554	38,807	4,164,693
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	897,034	148,980	44,191	2,412,973
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	52.21	8.67	2.57	140.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,938	3,105,408
売掛金	540,010	575,268
原材料及び貯蔵品	196,891	228,526
前払費用	275,798	282,438
繰延税金資産	69,724	89,145
預け金	532,379	561,465
未収入金	92,740	103,718
短期貸付金	830,000	830,000
その他	32,744	9,136
貸倒引当金	40,000	40,000
流動資産合計	4,931,227	5,745,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,833,926	5,894,480
減価償却累計額	2,993,511	3,216,164
建物(純額)	2,840,415	2,678,316
工具、器具及び備品	1,875,391	2,438,916
減価償却累計額	1,367,651	1,755,880
工具、器具及び備品(純額)	507,739	683,036
土地	73,577	73,577
リース資産	-	1,437,905
減価償却累計額	-	372,422
リース資産(純額)	-	1,065,483
有形固定資産合計	3,421,732	4,500,413
無形固定資産		
商標権	109	-
ソフトウェア	150,483	245,949
無形固定資産合計	150,593	245,949
投資その他の資産		
関係会社株式	778,423	828,423
関係会社長期貸付金	292,500	200,000
長期前払費用	3,663	3,468
繰延税金資産	578,776	691,391
敷金及び保証金	2,752,297	2,732,726
その他	34,556	9,485
貸倒引当金	70,000	100,000
投資その他の資産合計	4,370,217	4,365,494
固定資産合計	7,942,543	9,111,857
資産合計	12,873,771	14,856,965

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 770,186	1 761,504
リース債務	-	719,531
未払金	410,163	393,074
未払費用	777,107	806,384
未払法人税等	448,705	639,161
未払消費税等	43,959	134,930
前受金	256,601	242,037
その他	81,875	88,335
流動負債合計	2,788,599	3,784,960
固定負債		
リース債務	-	349,938
退職給付引当金	238,791	294,787
その他	81,670	77,802
固定負債合計	320,461	722,528
負債合計	3,109,061	4,507,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	3,462,532	4,047,349
利益剰余金合計	5,832,282	6,417,099
自己株式	8,971	9,022
株主資本合計	9,764,710	10,349,476
純資産合計	9,764,710	10,349,476
負債純資産合計	12,873,771	14,856,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	28,496,493	28,609,525
売上原価	21,420,395	21,425,082
売上総利益	7,076,097	7,184,442
販売費及び一般管理費	¹ 4,918,489	¹ 4,857,858
営業利益	2,157,607	2,326,584
営業外収益		
受取利息	² 24,507	² 18,907
受取家賃	21,174	20,437
受取補償金	-	15,310
受取手数料	-	11,006
雑収入	17,879	20,648
営業外収益合計	63,560	86,310
営業外費用		
支払利息	25,547	33,393
賃貸費用	4,451	4,451
店舗解約損	9,023	66,769
貸倒引当金繰入額	² 70,000	² 30,000
雑損失	1,243	5,546
営業外費用合計	110,266	140,161
経常利益	2,110,902	2,272,733
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 189,161	³ 180,768
減損損失	⁴ 105,222	⁴ 119,689
退職給付費用	78,293	-
関係会社株式評価損	42,746	-
特別損失合計	415,425	300,458
税引前当期純利益	1,695,476	1,972,274
法人税、住民税及び事業税	1,029,000	1,090,000
法人税等調整額	169,367	132,035
法人税等合計	859,632	957,964
当期純利益	835,843	1,014,310

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,383,617	20.5	4,106,189	19.2
労務費	1	7,348,866	34.3	7,598,511	35.5
経費	2	9,687,911	45.2	9,720,382	45.3
売上原価		21,420,395	100.0	21,425,082	100.0

(注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 20,895千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,032,780千円</p> <p>賃借料 3,567,663千円</p> <p>リース料 1,805,960千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 45,426千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,412,172千円</p> <p>賃借料 3,608,640千円</p> <p>リース料 1,611,442千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,056,185	3,462,532
当期変動額		
剰余金の配当	429,496	429,492
当期純利益	835,843	1,014,310
当期変動額合計	406,346	584,817
当期末残高	3,462,532	4,047,349
自己株式		
前期末残高	8,772	8,971
当期変動額		
自己株式の取得	198	51
当期変動額合計	198	51
当期末残高	8,971	9,022
株主資本合計		
前期末残高	9,358,562	9,764,710
当期変動額		
剰余金の配当	429,496	429,492
当期純利益	835,843	1,014,310
自己株式の取得	198	51
当期変動額合計	406,148	584,765
当期末残高	9,764,710	10,349,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年~39年 器具備品 2年~12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。なお、当社は当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">735,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 関係会社(株MARIMO & JVIS)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">650,000千円</td> <td style="padding-left: 40px;">借入債務</td> </tr> </table>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	735,514千円	金額	内容	650,000千円	借入債務	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">739,048千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	739,048千円
短期貸付金	830,000千円												
買掛金	735,514千円												
金額	内容												
650,000千円	借入債務												
短期貸付金	830,000千円												
買掛金	739,048千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">788,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,269千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,967,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,260千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">21,523千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140,349千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,202千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39,293千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,316千円</td></tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,082千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">4,732千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">11,339千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">16,286千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中国</td><td style="text-align: right;">27,559千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	788,518千円	退職給付引当金繰入額	31,269千円	広告宣伝費	2,967,380千円	減価償却費	47,170千円	貸倒引当金繰入額	18,260千円	営業外収益		受取利息	21,523千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	70,000千円	建物	140,349千円	工具、器具及び備品	6,202千円	撤去費用	39,293千円	ソフトウェア	3,316千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,082千円	店舗	建物等	東北	4,732千円	店舗	建物等	関東	25,364千円	店舗	建物等	中部	11,339千円	店舗	建物等	近畿	16,286千円	店舗	建物等	中国	27,559千円	店舗	建物等	九州	13,857千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">816,918千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,636千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,837,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,008千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">17,004千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140,103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39,943千円</td></tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>地域</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">7,447千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">16,631千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">35,662千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">28,994千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	給料手当	816,918千円	退職給付引当金繰入額	24,636千円	広告宣伝費	2,837,631千円	減価償却費	52,686千円	貸倒引当金繰入額	22,008千円	営業外収益		受取利息	17,004千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	721千円	撤去費用	39,943千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	九州	24,617千円
給料手当	788,518千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	31,269千円																																																																																																														
広告宣伝費	2,967,380千円																																																																																																														
減価償却費	47,170千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	18,260千円																																																																																																														
営業外収益																																																																																																															
受取利息	21,523千円																																																																																																														
営業外費用																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	70,000千円																																																																																																														
建物	140,349千円																																																																																																														
工具、器具及び備品	6,202千円																																																																																																														
撤去費用	39,293千円																																																																																																														
ソフトウェア	3,316千円																																																																																																														
用途	種類	地域	金額																																																																																																												
店舗	建物等	北海道	6,082千円																																																																																																												
店舗	建物等	東北	4,732千円																																																																																																												
店舗	建物等	関東	25,364千円																																																																																																												
店舗	建物等	中部	11,339千円																																																																																																												
店舗	建物等	近畿	16,286千円																																																																																																												
店舗	建物等	中国	27,559千円																																																																																																												
店舗	建物等	九州	13,857千円																																																																																																												
給料手当	816,918千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	24,636千円																																																																																																														
広告宣伝費	2,837,631千円																																																																																																														
減価償却費	52,686千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	22,008千円																																																																																																														
営業外収益																																																																																																															
受取利息	17,004千円																																																																																																														
営業外費用																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																																																																																														
建物	140,103千円																																																																																																														
工具、器具及び備品	721千円																																																																																																														
撤去費用	39,943千円																																																																																																														
用途	種類	地域	金額																																																																																																												
店舗	建物等	北海道	6,335千円																																																																																																												
店舗	建物等	東北	7,447千円																																																																																																												
店舗	建物等	関東	16,631千円																																																																																																												
店舗	建物等	中部	35,662千円																																																																																																												
店舗	建物等	近畿	28,994千円																																																																																																												
店舗	建物等	九州	24,617千円																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,940	56	-	5,996
合計	5,940	56	-	5,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ)無形固定資産 該当するものではありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,835,612	1,778,678	2,056,933	工具、器具及び備品	2,519,154	1,675,464	843,689
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,215,956千円 1年超 864,750千円 合計 2,080,706千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 634,061千円 1年超 230,688千円 合計 864,750千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,450,604千円 減価償却費相当額 1,412,717千円 支払利息相当額 40,542千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,246,401千円 減価償却費相当額 1,213,243千円 支払利息相当額 30,445千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,252</p> <p>未払費用 21,112</p> <p>未払事業税 35,106</p> <p>その他 5,253</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 69,724</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 96,949</p> <p>役員退職慰労金 29,686</p> <p>関係会社株式評価損 84,470</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 184,635</p> <p>減価償却超過額 130,507</p> <p>貸倒引当金 28,420</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 578,776</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,142</p> <p>未払費用 22,736</p> <p>未払事業税 49,849</p> <p>その他 7,417</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 89,145</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 119,683</p> <p>役員退職慰労金 20,762</p> <p>関係会社株式評価損 84,470</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,969</p> <p>減損損失 206,325</p> <p>減価償却超過額 197,379</p> <p>貸倒引当金 40,600</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 691,391</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割額 9.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割額 8.0</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 568円 39銭	1株当たり純資産額 602円 43銭
1株当たり当期純利益 48円 65銭	1株当たり当期純利益 59円 04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	835,843	1,014,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,843	1,014,310
期中平均株式数(株)	17,179,748	17,179,701

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,764,710	10,349,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,764,710	10,349,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,710	17,179,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,833,926	751,528	690,974 [119,689]	5,894,480	3,216,164	651,123	2,678,316
工具、器具及び備品	1,875,391	599,271	35,745	2,438,916	1,755,880	418,504	683,036
リース資産	-	1,437,905	-	1,437,905	372,422	372,422	1,065,483
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
有形固定資産計	7,782,895	2,788,705	726,719 [119,689]	9,844,880	5,344,466	1,442,050	4,500,413
無形固定資産							
商標権	6,523	-	-	6,523	6,523	109	-
ソフトウェア	351,562	160,427	-	511,990	266,041	64,962	245,949
無形固定資産計	358,085	160,427	-	518,513	272,564	65,072	245,949
長期前払費用	19,247	1,625	5,301	15,571	12,103	1,387	3,468
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店にかかるもの	263,717千円
	既存店舗の改装にかかるもの	487,811千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	599,271千円
リース資産	衣装の入替にかかるもの	1,437,905千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	571,285千円
	店舗の減損損失	119,689千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	35,745千円

3. 当期減少額のうち [] 内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	40,000	40,000	22,008	17,992	40,000
貸倒引当金(固定)	70,000	30,000	-	-	100,000

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	83,114
預金の種類	
当座預金	2,072,176
普通預金	478,619
定期預金	344,773
定期積立預金	126,724
小計	3,022,293
合計	3,105,408

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	548,495
(株)田中コーポレーション	19,940
(株)トゥ・スタジオ	5,432
その他	1,399
合計	575,268

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
540,010	14,950,584	14,915,326	575,268	96.3	13.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルバム	47,949
フレーム	41,199
その他	139,378
合計	228,526

二．短期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	830,000
合計	830,000

固定資産

ホ．関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	706,423
(株)アリスキャリアサービス	22,000
愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司	100,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	0
合計	828,423

ヘ．敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
直営店舗	2,649,859
本社事務所	41,197
その他	41,669
合計	2,732,726

流動負債

ト．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARIMO & JVIS	739,048
(株)セブンシーズ	12,498
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	6,731
富士フイルム(株)	1,200
(株)万丈	992
その他	1,033
合計	761,504

チ．未払費用

相手先	金額(千円)
未払人件費	674,341
未払賃借料	132,042
合計	806,384

リ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	349,984
未払地方税等	289,176
合計	639,161

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.studio-alice.co.jp												
株主に対する特典(注)	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。 発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。 有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年8月末日まで有効(約1年間) 	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月11日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年4月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。